



2026年1月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

半期報告書提出予定日 2025年9月16日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年2月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	5,982	0.1	326	—	295	—	318	—
2025年1月期中間期	5,987	1.0	210	—	185	—	200	—

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 474百万円 (—%) 2025年1月期中間期 465百万円 (453.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	39.95	—
2025年1月期中間期	24.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	11,043	5,997	54.3
2025年1月期	11,888	6,562	55.2

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 5,997百万円 2025年1月期 6,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.6	100	74.5	150	0.9	120	18.9	14.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

2026年1月期中間期	8,217,281 株	2025年1月期	8,217,281 株
2026年1月期中間期	402,791 株	2025年1月期	68,434 株
2026年1月期中間期	7,978,171 株	2025年1月期中間期	8,192,314 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善の兆しが見られる一方で、地政学的リスクの長期化や米国の関税政策の動向、さらには物価上昇による景気減速懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

衣料品業界においては、物価上昇の長期化により消費者の節約志向が根強く、インバウンド需要も都心部の一部に限定されるなど、足もとでは減速の兆しが見られました。さらに、空梅雨や酷暑といった気象要因により春夏衣料の立ち上がりが鈍く、需要環境の不透明感はいつそう強まりました。

こうした環境のもと、当社グループは、2025年2月3日に公表した第6次中期経営計画「N-Challenge 2027」で掲げる2030年ビジョン「パーソナル・ソリューションカンパニー」の実現に向け、事業ポートフォリオの最適化と収益基盤の再構築に取り組みました。具体的には、売場プロデュース事業化による百貨店での当社主導型売場の拡大、直営店の拡大に向けた基盤整備、レグEC事業における独自開発商品の展開やSNSを活用した販促活動による売上拡大を推進しました。また、量販店事業においてはパートナー企業との協業を深化させ、効率的な営業戦略を進めました。

さらに、新たな取り組みとして、国内外で人気の高いオーセンティックアメリカンスレチックウェアブランド「Champion(チャンピオン)」のサブライセンス契約を締結し、ソックスおよびアンダーウェアの販売を2026年1月から開始する予定です。

業績概況(売上高)

事業ポートフォリオ戦略のもと、構造改革事業と位置づける百貨店販路の卸売は、消費者の節約志向やインバウンド需要の鈍化を背景に厳しい状況が続きました。一方で、成長加速事業として注力するEC販路、量販店販路および国内外のOEM販売は順調に拡大しましたが、百貨店販路の苦戦を補うまでには至らず、当期の売上高は前年同期比で微減収となりました。

(販管費)

売上構造の変化に伴い、収益基盤の再構築に向けた投資が先行したことにより、当期の販管費は前年同期比で増加しました。これは、新規増員や定期昇給・ベースアップ、賞与の充実などによる人件費の増加、モール型EC販路拡大に伴う販売手数料負担やマーケティング費用の増加といった、成長領域への戦略的投資を積極的に行ったことによるものです。一方で、百貨店・直営店における不採算店舗の撤退などにより、一定のコスト抑制効果も表れています。結果として販管費は増加しましたが、その内訳は将来の成長に資する投資が中心であり、効率化と並行して企業基盤の強化が進展しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,982百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失は326百万円(前年同期は210百万円の営業損失)、経常損失は295百万円(前年同期は185百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間期純損失は318百万円(前年同期は200百万円の親会社株主に帰属する中間期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(卸売り事業)

卸売り事業では、百貨店販路においては消費者の節約志向やインバウンド需要の鈍化といった外部環境の影響を受けたものの、一方で、当社主導型売場の拡大や他社との協業を通じたシェア向上、さらには売場プロデュース化の推進に取り組むなど、構造改革を進めました。

量販店販路では、大手得意先向けのOEM・ODM対応を積極的に展開し、販路特性に応じた商品開発を推進しました。特に子供靴下の販売が大きく拡大したほか、専門チェーン店も総じて堅調に推移しました。

さらに、タビオ社向けの卸販売、海外輸出も順調に拡大し、計画を上回る進捗に寄与しました。

これらの取り組みにより、前年同期比では微減収となったものの、卸売り事業の構造改革を推進したことにより、中期的な成長基盤を強化することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の卸売り事業の売上高は4,804百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は368百万円(前年同期は204百万円の営業損失)となりました。

(小売り事業)

小売り事業では、原宿竹下通り店においてインバウンド需要の増加により入店客数が伸長し、あわせてインバウンド向けの商品展開を強化したことで、計画を上回る進捗となりました。さらに、「HitoAshiヒトアシ」府中店では売場プロデュース化を推進した結果、売上拡大につながりました。レッグEC事業では、生成AIツールを活用したSNS販促の強化に加え、EC顧客向けに展開した独自開発商品の販売が好調に推移し、売上高・営業利益ともに計画を上回りました。バッグEC事業では、新たな顧客層の獲得を目的に、革製品以外(生地系)のバッグを取り扱うセレクトショップ「Tabinone」をオープンし、販路の拡大を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の小売り事業の売上高は1,177百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は41百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して845百万円減少し、11,043百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が52百万円増加し、現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が324百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して280百万円減少し、5,046百万円となりました。電子記録債務が142百万円、借入金が長短合わせて66百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失318百万円の計上とその他の有価証券評価差額金の減少91百万円により、前連結会計年度末に対して564百万円減少し、5,997百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して0.9ポイント減少し、54.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で145百万円の使用、投資活動で56百万円の使用、財務活動で173百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で423百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は3,097百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が307百万円となり、増加項目として売上債権の減少309百万円、減少項目として仕入債務の減少136百万円、棚卸資産の増加51百万円等により、145百万円の使用(前年同期は479百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27百万円があったため、56百万円の使用(前年同期は167百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済63百万円、自己株式の取得100百万円等により、173百万円の使用(前年同期は29百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、2025年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537	3,113
受取手形及び売掛金	2,427	2,103
商品及び製品	1,834	1,887
仕掛品	27	16
原材料及び貯蔵品	80	85
その他	642	592
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,548	7,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3	10
土地	99	95
その他(純額)	102	99
有形固定資産合計	205	205
無形固定資産	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	2,804
その他	214	241
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,128	3,038
固定資産合計	3,340	3,246
資産合計	11,888	11,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537	536
電子記録債務	905	763
短期借入金	1,205	1,178
未払法人税等	19	11
賞与引当金	21	29
株主優待引当金	12	3
その他	922	890
流動負債合計	3,624	3,412
固定負債		
長期借入金	463	424
退職給付に係る負債	536	531
繰延税金負債	640	613
その他	62	64
固定負債合計	1,702	1,634
負債合計	5,326	5,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,284	5,284
利益剰余金	△517	△836
自己株式	△16	△107
株主資本合計	4,849	4,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,260
為替換算調整勘定	360	296
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,556
純資産合計	6,562	5,997
負債純資産合計	11,888	11,043

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	5,987	5,982
売上原価	3,831	3,849
売上総利益	2,155	2,133
販売費及び一般管理費	2,366	2,459
営業損失(△)	△210	△326
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	30	41
為替差益	—	0
その他	3	3
営業外収益合計	46	49
営業外費用		
支払利息	8	9
貯蔵品処分損	3	—
為替差損	9	—
債権売却損	0	0
和解金	—	6
その他	0	1
営業外費用合計	21	18
経常損失(△)	△185	△295
特別損失		
減損損失	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前中間純損失(△)	△185	△307
法人税、住民税及び事業税	15	10
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	14	10
中間純損失(△)	△200	△318
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△200	△318

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)
中間純損失 (△)	△200	△318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	△91
為替換算調整勘定	77	△63
その他の包括利益合計	665	△155
中間包括利益	465	△474
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	465	△474

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△185	△307
減損損失	—	12
減価償却費	34	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	7
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△5
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	8	9
為替差損益 (△は益)	△61	48
売上債権の増減額 (△は増加)	438	309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△147	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△609	△136
その他	70	△18
小計	△494	△164
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△19	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△27
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の償還による収入	200	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△44
長期借入金の返済による支出	△19	△19
自己株式の取得による支出	△0	△100
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280	△423
現金及び現金同等物の期首残高	3,356	3,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,076	3,097

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、当社普通株式450,000株、取得価額の総額100百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に当社普通株式369,500株を99百万円で取得しました。この自己株式取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式は107百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,925	1,061	5,987	—	5,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	0	41	△41	—
計	4,966	1,062	6,028	△41	5,987
セグメント損失(△)	△204	△6	△210	—	△210

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,804	1,177	5,982	—	5,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	35	△35	—
計	4,839	1,178	6,018	△35	5,982
セグメント利益又は損失(△)	△368	41	△326	—	△326

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損益は2期連続で黒字となったものの、営業キャッシュ・フローは連続してマイナスを計上しております。従いまして、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせる事象又は状況が引き続き存在していると認識しております。

このような状況を解消するために当社グループは、2025年2月3日に公表いたしました、第6次中期経営計画の着実な実行により、営業キャッシュ・フローの黒字化を計画していることから、現時点では当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、資金面については、金融機関からの融資継続を含め手元資金は十分確保できており、財務面での安全性は確保できております。

以上のことから、現時点では当社グループにおいて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております